

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	97,127
①事業活動収入	1,017,731
・介護報酬等の公費(※)	0
・利用者負担金(※)	
・その他収入	12,942
②事業活動支出	920,604
・人件費支出	730,942
・事業費支出	98,721
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	10,532
(2)施設整備等資金収支差額	△9,883
①施設整備等収入	2,577
・施設整備補助金等の公費	2,577
・その他収入	0
②施設整備等支出	12,460
(3)その他の活動資金収支差額	△67,937
①その他の活動収入	8,223
②その他の活動支出	76,161
当期末資金収支差額	19,306
前期末支払資金残高	146,864
当期末支払資金残高	166,170

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	63,975
①サービス活動収益	1,004,327
②サービス活動費用	940,351
減価償却費	40,661
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 17,271
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	2,832
①サービス活動外収益	13,404
②サービス活動外費用	10,572
(3)特別増減差額	2,338
①特別収益	2,577
②特別費用	238
当期活動増減差額	69,145
前期繰越活動増減差額	449,163
当期末繰越活動増減差額	518,309
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	5,300
その他の積立金積立額	68,988
次期繰越活動増減差額	454,621

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	1,802,226
①流動資産	204,899
②固定資産	1,597,327
(2)負債の部	120,819
①流動負債	75,845
②固定負債	44,974
(3)純資産の部	1,681,407
減価償却累計額	537,186

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
措置施設繰越特定積立資産	内訳: ナオミホーム58,312	58,312			建替		
保育所繰越積立資産	内訳: ナオミ保育園27,000こひつじ保育園52,873 ほうやちよう保育園2,000本部13,900	95,773			建替		

保育所施設・設備整備積立資産	内訳ナオミ保育園245,500こひつじ保育園93,700	339,200	○	250,000	建替	2025	計画はナオミ保育園分
都施設整備積立資産	内訳:ナオミホーム31,841ナオミ保育園13,753こひつじ保育園15,584	61,179			建替		
区施設運営積立資産	内訳:ナオミ保育園39,934	39,934			建替		
振興費積立資産	内訳:こひつじ保育園10,114	10,114			建替		
退職給与積立資産		1,903			建替		退職給付引当金対応
建設積立資産	改築	22,762	○	50,000	建替	2025	法人本部
振興基金積立資産		20,760			建替		法人本部
その他の積立資産	病後児保育事業	2,818			建替		
償却積立資産	収益事業建物の補修、修繕	6,000			建替		
母子生活支援施設・設備整備積立資産	内訳:ナオミホーム23,000	23,000	○	80,000	建替	2025	ナオミホーム

#### 5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

#### 6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施 (井戸水の提供)	○	平成24年度	-
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 (園庭開放・出前保育・保育所体験・子育て講座)	○	平成13年度	-

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。